HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	組織的共同研究における大学と企業の関係構築プロセス［全文の要約］
Author(s)	寺内, 伊久郎
Description	この博士論文全文の閲覧方法については、以下のサイトをご参照ください。 https://www.lib.hokudai.ac.jp/dissertations/copy-guides/
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(経営学)
Dissertation Number	甲第14312号
Issue Date	2020-12-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/80461
Type	doctoral thesis
File Information	Ikuo_Terauchi_summary.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

学位論文の要約

氏名：寺内　伊久郎

組織的共同研究における大学と企業の関係構築プロセス

近年、グローバル競争激化やオープン・イノベーション加速などを背景に、産学連携活動が活発化しているが、大学と企業の組織文化や存在意義の違いに起因する阻害要因が存在する。こうした阻害要因を克服し、産学連携が十分な成果を出すためには、大学と企業の良好な関係構築が不可欠である。しかし、従来の組織連携研究においては、関係構築の鍵といわれる「対話」「相互理解」「相互信頼」を通じて、産学間の関係がどのように構築されていくかについては十分に解明されているとはいえない状況にある。本研究の目的は、こうしたリサーチギャップを埋めるため、大学と企業が組織的な共同研究を進める上で、どのように関係を構築しているか質的に明らかにすることにある。

本論文は、6 章によって構成されている。第 1 章では、本研究を進める前提となる背景と問題意識、組織連携および産学連携の現状について述べた。企業は、イノベーション創出の手段として大学との連携を進めようとしており、大学には、研究成果の社会実装を通じた社会への貢献が求められている。しかし、大学と企業は、組織文化、組織構造、ガバナンス、マネジメント制度において異なるため、関係を構築する際には、企業同士の連携以上に多くの阻害要因が存在する。

第 2 章では、組織間関係および産学連携に関する先行研究レビューを行い、これまでの研究の現状や課題を明らかにした上で、リサーチクエスチョンを提示した。具体的には、組織間関係において重要な理論である埋め込み理論、アライアンス、産学連携、および組織間の関係構築プロセスに関する先行研究をレビューした。本研究は、こうした先行研究のレビューを踏まえ「組織的共同研究において、大学と企業の連携担当者は、対話・相互理解・相互信頼を通して、いかに関係を構築しているのか」というリサーチクエスチョンを提示した。

第 3 章では、分析において用いたグラウンデッド・セオリー・アプローチとケーススタディ・アプローチを解説し、本研究の枠組みを提示した。第 1 の分析では、産学連携マネジメントの実務経験者 15 名に対して、インタビュー調査を実施し、グラウンデッド・セオリー・アプローチにより大学と企業の関係構築プロセスをモデル化した。第 2 の分析では、ケーススタディ・アプローチを用いて、産学連携に関する 3 つの成功事例を分析することで、第 1 の分析で明らかになった関係構築プロセスを具体的に示した。これら 2 つの分析を通して、組織的共同研究に取り組む大学と企業が、どのように関係を構築すべきかを明らかにすることができると考えた。

第 4 章では、インタビュー調査データの分析に基づき、共同研究を初期・中期・後期に区分し、組織的共同研究を進める上で、大学と企業がどのようなプロセスで関係を構築しているかを検討した。その結果、初期段階では、①大学と企業が、それぞれの積極性を見極めた上で、②研究階層、交渉階層、経営階層において対話を進め、③組織および個人の信頼性を見極めることの重要性が明らかになった。中期段階では、①大学と企業が研究課題や研究計画に関する情報を積極的に開示し、②事前予測と対応策を検討することで不確実性に対応し、③パートナ

ーとしての相互信頼関係を醸成することが鍵となっていた。後期段階では、①共同研究の目的や価値の変化に対応して、大学の研究成果と企業の事業利益との融合を進めつつ、②社会的視点を導入することで産学連携を通じた社会貢献の実現を目指し、③大学と企業間の強固な関係構築を促進することの重要性が示された。上記の分析結果に基づいて、関係構築のプロセスをモデル化した。

第 5 章では、産学連携において「知的財産権に対する価値観の相違」「組織関係構築の複雑性」「多様な不確実性」という阻害要因を克服した 3 つの具体的な成功事例に焦点を当て、ケーススタディ・アプローチによる分析を行った。事例 1 は、早い段階から経営階層を巻き込みながら対話を進め、信頼関係を構築したことで複雑性・不確実性を克服し、大学と企業が良好な関係を構築したケースである。事例 2 は、社会的価値のある研究シーズに対して、大きな阻害要因となり得る知的財産権に対する価値観の相違を柔軟な発想で克服し、社会的視点の導入によって研究成果と事業利益の融合に成功したケースである。事例 3 は、成功意志や目標を共有することで信頼感を醸成し、研究成果の事業化までに存在する多様な不確実性を克服して、短期間で製品化に成功したケースである。これら 3 事例を通して、大学と企業が関係を構築する過程で、「知的財産権に対する価値観の相違」「組織関係構築の複雑性」「多様な不確実性」という阻害要因にどのように対処すべきかを示すことができた。

6 章では、2 つの定性的分析によって明らかになった発見事実、理論的および実践的インプリケーションを議論し、今後の研究課題について述べた。本研究の第 1 の貢献は、組織階層を考慮した関係構築プロセスを明らかにした点にある。特に、研究階層、交渉階層、経営階層が、相手を尊重しつつ協働行動を行うことの重要性を示すことができた。第 2 の貢献は、オープンな対話と目的意識の共有により相互信頼を作り出すことを通して、予期的に不確実性対処ができることを明らかにした点である。構造的埋め込みが不確実性を減少させるという発見は、実践面においても有益であると考えられる。第 3 の貢献は、相互の存在意義や使命を双方理解し、社会的視点から成果の評価を行うことが、大学と企業の新たな関係構築につながることを示した点である。社会的視点の導入は産学連携の鍵であり、アカデミアと産業界が共に取り組むべき課題であるといえる。今後の研究課題としては、①二者間レベルだけでなくネットワークレベルにおける大学と企業の関係構築に関する検討、②成功事例だけではなく失敗事例による分析、および③定性分析だけでなく定量分析への拡張を挙げることができる。